JSF JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.

日本証券金融株式会社

2020年3月期　通期
決算説明資料

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

～ All For Securities Market ～

本日は、
① 2020年３月期の決算
② 株主還元
③ 第6次中期経営計画
の3点についてお話をさせていただきます。

目 次

JSF

- １．エグゼクティブ・サマリー　P３
- ２．2020年3月期 通期 決算サマリー（連結・個別）　P４
- ３．2020年3月期 通期 日証金（単体）決算サマリー　P５
- ４．決算のポイント ①貸借取引残高の状況　P６
- ５．決算のポイント ②セキュリティ・ファイナンスの状況　P７
- ６．決算のポイント ③有価証券運用の状況（日証金単体）　P８
- ７．2020年3月期 通期 日証金信託銀行 決算サマリー　P９
- ８．2020年3月期 通期 連結貸借対照表（サマリー）　P10
- ９．2021年3月期 業績試算値　P11
- １０．株主還元について　P12
- １１．配当・自己株式取得の推移　P13
- 第６次中期経営計画について　P14-18
- 参考資料　P19-

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

1．エグゼクティブ・サマリー

JSF

（単位：百万円）	2020年3月期 通期	前期比	増減率	ハイライト
営業収益	29,101	+4,780	+19.7%	✓ 貸株残高の増加に伴い貸借取引業務が増収（+29.6%） ✓ 債券営業部門が牽引して有価証券貸付業務も増収（+12.8%）
営業利益	4,129	+148	+3.7%	✓ 一部の投資株式の保有区分変更に伴い、当該株式にかかる受取配当金を営業外収益から営業収益へ計上した影響（352百万円）
経常利益	4,894	▲152	△3.0%	
当期純利益	3,556	▲209	△5.6%	✓ 子会社日本ビルディングにおいて保有有価証券売却に伴う特別損失（36百万円）を計上

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

～ All For Securities Market ～ 3

３ページには「エグゼクティブ・サマリー」ということで、2020年３月期連結決算の概要を掲載しております。

2020年３月期における当社連結の業績は、営業収益が291億100万円（前期比19.7%増）、営業利益が41億2,900万円（同3.7%増）、経常利益が48億9,400万円（同3.0%減）、当期純利益は、35億5,600万円（同5.6%減）となりました。

営業収益の増加につきましては、貸借取引業務（貸株残高の増加）や有価証券貸付業務（好調な債券営業部門が牽引）などの増収が寄与しました。

一方、一部の投資株式の保有区分を変更したことに伴い、当該株式にかかる受取配当金を「営業外収益」から「営業収益」に計上することといたしました。この影響により、営業利益段階では増益となりましたが、経常利益では減益となり、当期純利益についても子会社日本ビルディングが保有有価証券の売却に伴う特別損失36百万円を計上した影響もあり、減益となりました。

2．2020年3月期　通期　決算サマリー（連結・個別）

JSF

（単位：百万円）	日証金グループ連結			グループ各社個別					
				日本証券金融		日証金信託銀行		日本ビルディング	
	20年3月期 通期	前期比	（増減率）		前期比		前期比		前期比
営業収益	**29,101**	4,780	(+19.7%)	25,383	4,412	2,946	407	1,282	7
除く品貸料	*20,846*	*2,243*	*(+12.1%)*	*17,128*	*1,875*				
営業費用	**16,835**	4,550	(+37.0%)	15,725	4,321	1,230	286	21	1
除く品借料	*8,585*	*2,018*	*(+30.7%)*	*7,476*	*1,789*				
一般管理費	**8,136**	80	(+1.0%)	6,746	▲7	1,118	113	661	▲27
営業利益	**4,129**	148	(+3.7%)	2,911	98	597	7	599	33
経常利益	**4,894**	▲152	(△3.0%)	3,432	▲221	620	6	728	54
持分法投資損益	*306*	*58*	*(+23.5%)*						
特別損益	▲36	4	(−)	—	41	—	—	▲36	▲36
親会社株主に帰属する当期純利益	**3,556**	▲209	(△5.6%)	2,490	▲186	496	▲41	458	12

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

～ All For Securities Market ～　4

４ページでは、日証金グループの連結業績のサマリーを掲載しておりますが、主なポイントについてご説明いたします。

営業収益と営業費用についてですが、利益に影響を与えない貸借取引の「品貸料」「品借料」を除いた「除く品貸料」および「除く品借料」の欄をご覧ください。

「営業収益」は12.1%増加の208億4,600万円、「営業費用」は30.7%増加の85億8,500万円となりました。主な動きとしては、近年注力しております国債や株券の有価証券の貸付の伸長に伴い、収益・費用ともに増加した一方、貸借取引における融資残高の減少により貸付金利息等が減収となりました。このほか、「営業収益」には先ほどご説明いたしました投資株式の保有区分変更の影響が含まれております。

次に 「一般管理費」は、貸倒引当金の戻入が減少（費用増）となった一方、人件費等の減少により、前期並みの81億3,600万円となりました。

「経常利益」の下の段に記載しております、「持分法投資損益」ですが、主として関連会社の日本電子計算の増益を受けまして、23.5%の増加の3億600万円となっております。

3．2020年3月期 通期 日証金（単体）決算サマリー

JSF

日本証券金融（単体）

*「品貸料」および「品借料」を除いたベース

（単位：百万円）	20年3月期 通期	前期比	（増減率）
営業収益*	**17,128**	1,875	（+12.3%）
貸借取引業務*	**4,262**	319	（+8.1%）
一般貸付業務（注1）	**1,312**	70	（+5.7%）
有価証券貸付業務（注2）	**7,322**	840	（+13.0%）
その他	**4,230**	644	（+18.0%）
営業費用*	**7,476**	1,789	（+31.5%）
一般管理費	**6,746**	▲7	（△0.1%）
営業利益	**2,911**	98	（+3.5%）
経常利益	**3,432**	▲221	（△6.1%）
特別損益	—	41	（−）
当期純利益	**2,490**	▲186	（△7.0%）

注1　貸借取引業務以外の資金の貸付、 注2　貸借取引業務以外の有価証券の貸付

主なポイント

●営業収益

◆貸株残高の増加により貸借取引が増収となったほか、貸借取引以外の業務も増収

- 17,128百万円と前期比で1,875百万円（+12.3%）の増収
- 一般貸付業務は、金融商品取引業者向け貸付およびコムストック・ローン等の利用が減少したものの、株券レポ取引の利用増が寄与して増収
- 有価証券貸付業務では、一般貸株が苦戦を強いられたものの、好調な債券営業が牽引して13%の増収

※貸借取引残高については、6ページ「決算のポイント①」、貸借取引以外の業務については、7ページ「決算のポイント②」、その他（有価証券運用）については、8ページ「決算のポイント③」をご参照

●営業費用

- 7,476百万円と前期比で1,789百万円（+31.5%）の増加
- 債券営業における有価証券借入料や現先取引に係る費用、運用ポートフォリオの一部調整に伴う費用などが増加

●営業増益、経常減益の要因

- 保有区分の見直しに伴い、一部株式の受取配当金を営業収益に計上したことによる影響

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

5ページでは日証金単体の業績について、掲載しております。

資料上では、実勢をご理解していただきやすくするため、先ほどご説明いたしました「利益」に影響を及ぼさない、貸借取引の品貸料・品借料（逆日歩）を除いたベースで資料を作成しております。

まず、貸借取引業務については、貸株残高が前期を上回ったことから約３億円の増収となったほか、貸借取引以外の資金の貸し付けを行っている「一般貸付業務」、国債や株券の貸し付けを行っている「有価証券貸付業務」、主に有価証券運用である「その他」についても、前期を上回りました。

営業費用については、有価証券貸付業務の取引増加に伴い、調達費用が増加したことなどから、営業利益は小幅な増益を確保しました。

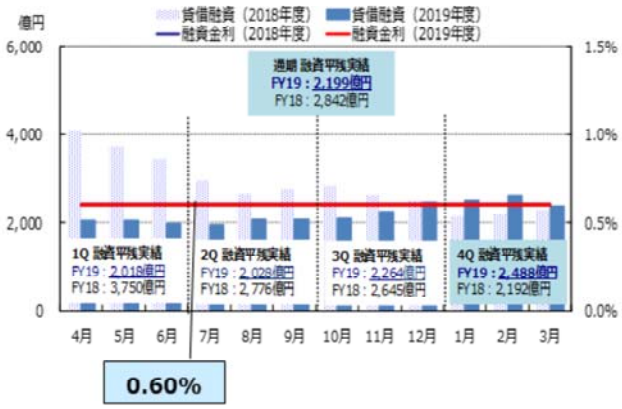
一方、保有区分の見直しに伴い、一部株式の受取配当金を営業収益に計上した影響により、経常利益および当期純利益はいずれも約2億円の減益となりました。

4．決算のポイント ①貸借取引残高の状況

JSF

- 融資残高は株価下落局面での押し目買いにより1～3月に持ち直し
- 貸株残高は利益確定の買戻しにより、1～3月を中心に漸減傾向で推移

（単位：億円、%）	2018年度						2019年度						前年比	
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	4Q	通期
融資平均残高	3,750	2,776	3,260	2,645	**2,192**	2,842	2,018	2,028	2,023	2,264	**2,488**	2,199	296	▲642
融資金利	0.60	0.60	-	0.60	**0.60**	-	0.60	0.60	-	0.60	**0.60**	-	-	-
貸株平均残高	2,655	2,577	2,616	2,602	**2,629**	2,616	3,325	3,506	3,416	3,835	**2,683**	3,339	54	723



Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

～ All For Securities Market ～ 6

2020年3月期決算の主なポイントとして、６ページには貸借取引の動向について掲載しております。

下のグラフでは、2018年度および19年度について、融資残高および貸株残高の月ごとの平均残高の推移をお示ししています。左側の青色のグラフが融資残高、右側の赤色のグラフが貸株残高です。それぞれ薄い色が2018年度、濃い色が2019年度を表しています。また線で表しているのが融資金利と貸株料率で、現在は融資金利が0.60%、貸株料率が0.40%です。

2020年3月期の市場環境を振り返りますと、日経平均株価は夏場にかけては21,000円を中心としたレンジで推移した後、米中貿易協議の進展期待から年明けには24,000円台まで上昇しましたが、1月下旬以降は新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大するなかで、急速に投資家心理が悪化して一時16,500円台まで急落しました。

こうしたなか、融資残高は1－３月期は個人投資家による押し目買いにより前年を上回る水準で推移したものの、通期でみますと平残ベースで2,199億円と前年比で642億円の減少となりました。

一方、貸株残高は、１月下旬以降の相場下落局面で利益確定の買戻しが入り、3月末にかけて漸減基調となった以外は、前年を上回る水準で推移した結果、平残は3,339億円と前期比で723億円の増加となりました。

なおご参考までに、５月１日に公表いたしました直近４月の平均残高では、貸株が2,572億円と3月に比べて若干の回復傾向が見られる一方、融資の4月平均残高は1,795億円と低調に推移しております。

5．決算のポイント ②セキュリティ・ファイナンスの状況

JSF

■ 取引先ニーズへの細やかな対応が奏功し、金融商品取引業者向けの貸付や債券営業部門は堅調

（単位：百万円）

	取引種別	17年3月期（第4次中計最終年度）	19年3月期	20年3月期	前期比(%)	第5次中期経営計画における主な取組み（2018年3月期～2020年3月期）
セキュリティ・ファイナンス	一般信用ファイナンス	77	80	80	△0.0%	✓ 取引先拡大、ニーズの掘り起こし
	金融商品取引業者向け	216	634	737	+16.1%	✓ 取引種類・通貨、受入担保の多様化
	個人・一般事業法人向け	612	526	494	△6.1%	✓ 提携先拡大に向けた営業活動
	一般貸株	941	1,517	1,015	△33.1%	✓ 株券調達先の拡充、非居住者との取引拡大
	債券営業	3,522	4,963	6,307	+27.1%	✓ 決済期間短縮化への対応、休眠先の掘り起こし、取引スキームの多様化
	営業収益合計	*5,371*	*7,724*	*8,635*	*+11.8%*	

第6次中期経営計画においても当社のノウハウ（資金取引や有価証券取引）を有効に活用し、更なる強化・拡充により収益機会の拡大を図る

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

～ All For Securities Market ～ 7

次に７ページでは、貸借取引以外の資金および有価証券の貸付業務について掲載しております。

2018年3月期から2020年3月期を対象期間とする第5次中期経営計画では、超低金利が継続するとの想定から、貸借取引以外の業務に関して、内外の新たな取引ニーズを積極的に取り込むことなどを通じて、収益基盤の強化に取組んで参りました。

2020年3月期については、金融商品取引業者向けの貸付および債券営業部門が前期に比べて2桁の伸びを達成した一方、個人・一般事業法人向けの貸付（主にコムストックローン）および一般貸株部門は苦戦を強いられました。

第4次中計の最終年度である2017年3月期と比べてみましても、個人・一般事業法人向けの貸付を除いて増収となっており、収益基盤の多様化が着実に進展していると考えております。

なお、2021年3月期から2023年3月期を対象期間とする第6次中期経営計画のスタートにあわせ、貸借取引以外の業務であります、「一般信用ファイナンス」、「金融商品取引業者向け貸付」、「個人・一般事業法人向け貸付」、「一般貸株」、「債券営業」の５つの業務を「セキュリティ・ファイナンス業務」と総称することといたしました。当社がこれまで培ってきた資金取引や有価証券取引に関するノウハウを有効活用し、セキュリティ・ファイナンス業務の更なる強化・拡充により、収益機会の拡大に取組んで参ります。

6．決算のポイント ③有価証券運用の状況（日証金単体）

JSF

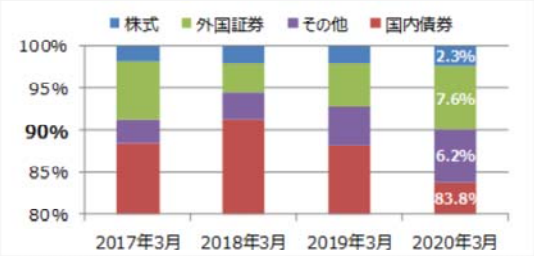
■ 一部株式の受取配当金を営業収益に計上した影響や投資信託等の分配金の増加などにより増収

有価証券の運用収益（日証金単体）

	20年3月期 通期	前期比
円建て	3,325百万円	700百万円
国内債券	1,326百万円	▲272百万円
株式、その他※	1,999百万円	972百万円
外貨建て	871百万円	▲33百万円
合計	4,196百万円	666百万円

※ 投資信託など

有価証券ポートフォリオの推移（日証金単体）



（参考）マーケットの状況（各国長期金利の推移、為替ヘッジコストの推移） 出所）Bloombergのデータを基に日本証券金融が作成

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

～ All For Securities Market ～ 8

８ページでは有価証券運用の状況について掲載しております。

右上の棒グラフは、当社の運用ポートフォリオにおける投資配分の推移を表しております。

運用効率を高める観点から有価証券運用の多様化に取り組んでおります。2019年3月期までは、概ね、全体の9割以上を日本国債が占め、残り1割程度を外国国債・株式・投資信託等に配分する状況となっておりましたが、2020年3月期については日本国債の割合が８割程度まで低下した一方、日本国債以外（外国国債・株式・投資信託等）の割合が２割程度に上昇しております。

2020年３月期における当社単体での有価証券等の運用収益は、一部株式について保有区分を見直した結果、当該株式にかかる受取配当金を営業収益に計上した影響や投資信託等の分配金収入の増加などにより、41億9,600万円と前年を６億6,00万円ほど上回る結果となりました。

なお、当社では、四半期毎に運用計画の見直しを行っております。また、後ほど、第6次中期経営計画の所で改めてご説明しますが、今期よりリスクアペタイト・フレームワークを導入し、その下で適切なリスクテイクに取り組むことで、安定的な収益の確保に努めてまいります。

7．2020年3月期 通期 日証金信託銀行 決算サマリー

JSF

ポイント

- 管理型信託サービスの強化により、信託報酬は増加基調が継続
- 貸付金利の低下により貸出金利息が減少した一方、保有国債等の残高増加により有価証券利息は微増
- 国債等債券売却益が増加した一方、金利スワップ解約費用も増加
- 経常利益は前年を上回った一方、税金費用の増加により当期純利益は前年を下回った

日証金信託銀行（単体ベース）

（単位：百万円）	20年3月期 通期	前年同期比	増減率
経常収益	2,969	406	(+15.8%)
うち信託報酬	848	30	(+3.7%)
うち国債等債券売却益	666	368	(+123.3%)
経常費用	2,348	400	(+20.5%)
うち金融派生商品費用	632	426	(+207.6%)
うち貸倒引当金繰入額	88	75	(+583.5%)
経 常 利 益	620	6	(+1.1%)
当期純利益	496	▲41	(△7.7%)

【信託報酬のポイント】

管理型信託サービス（顧客分別金信託、アセット・バック・ローン信託など）の強化が寄与して増収

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

～ All For Securities Market ～ 9

９ページには当社の100%子会社であります日証金信託銀行の決算概況について掲載しております。

信託業務は、顧客分別金信託やアセットバックローン信託などの管理型信託サービスに注力しております。2020年３月期の信託報酬は前期を上回り、過去最高を更新しました。顧客分別金信託については、株式市況の影響を受け、前期を下回る水準となりましたが、超低金利の厳しい環境下で、運用多様化に対するニーズは強く、アセットバックローン信託については、取引先ニーズへのきめ細かな対応に努めたことが受託増加につながり、信託報酬の増加に寄与したと考えております。

銀行業務においては、国債等の売却益が増加したことなどから、経常収益全体としては29億6,900万円と前期を上回る結果となり、経常費用につきましても国債等の売却に伴って金融派生商品費用が増加したことにより23億4,800万円と前期を上回りました。

経常利益段階では6億2,000万円と前期をわずかに上回りましたが、税金費用の増加により、当期純利益は4億9,600万円と若干減益での着地となりました。

8．2020年3月期 通期 連結貸借対照表（サマリー）

JSF

単位：百万円

	20年3月末	19年3月末比	内　容
資産合計	**9,814,494**	**4,523,122**	
現金及び預金	1,299,935	309,265	日本銀行当座預金
有価証券	68,292	▲ 170,351	残存1年以下の国債等
営業貸付金	687,679	18,784	貸借取引貸付金／一般信用ﾌｧｲﾅﾝｽ／公社債・一般貸付金／信託銀行貸付金
買現先勘定	2,747,396	2,200,854	
借入有価証券代り金	3,877,826	1,740,236	債券貸借取引（レポ）の差入担保金 貸借取引借株の差入担保金
投資有価証券	790,182	285,018	残存1年超の国債等 政策保有株式等
負債合計	**9,687,807**	**4,537,228**	
コールマネー	1,176,795	160,335	
短期借入金	101,473	84,926	銀行借入金 日本銀行オペレーション
CP	366,000	152,000	
売現先勘定	3,923,414	2,470,062	
貸付有価証券代り金	3,104,029	1,540,598	債券貸借取引（レポ）の受入担保金 貸借取引貸株の受入担保金
信託勘定借	869,488	126,158	
純資産合計	**126,687**	**▲ 14,105**	

資産の特徴

日々変動する貸借取引貸付（営業貸付金）および日銀当座預金への預け金（現金及び預金）、有価証券を調達する際に差し入れる担保金（借入有価証券代り金）、資金の効率的な活用を目的として保有する有価証券が太宗を占めます。

このうち、現金および預金は、負債における日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の状況やグループ全体の資金繰りの状況等により大きく増減することがあります。

負債の特徴

変動する資産に合わせてコールマネーやコマーシャル・ペーパーといった日々調整が可能な市場性調達のほか、有価証券を貸し付ける際に受け入れる担保金（貸付有価証券代り金）が中心となります。

【参考】 自己資本規制比率（金証法ベース）
2020年3月末時点：337%

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

～ All For Securities Market ～ 10

10ページには2020年３月末時点での当社のバランスシートの状況を掲載しております。

2019年３月末との比較では、資産サイドでは「現金及び預金」、「買現先勘定」、「借入有価証券代り金」が増加した一方で、「有価証券」が減少しました。

「現預金」については、資金繰りの関係などで一時的に増加したものであります。

「買現先勘定」および「借入有価証券代り金」については、主に債券営業部門における現先取引および現金担保付債券貸借取引（債券レポ取引）の残高増加によるものです。

一方、これに連動して負債サイドにおいてにおいても、「売現先勘定」および「貸付有価証券代り金」が増加しました。

なお、信託勘定における待機資金として計上しております「信託勘定借」につきましても、前期末に比べて増加しました。

また今回から、当社の自己資本の状況に関するデータとして、自己資本規制比率を記載しております。当社は業務運営上の必要から、清算機関等の決済インフラや中央銀行のオペレーションなどへの参加資格などを有しておりますが、その際、参加者の健全性確保の観点から、証券会社ベースでの自己資本規制比率について、一定水準以上を維持することが求められております。

このため、従来より当社では「自己資本規制比率」を経営上の重要な指標として認識してきましたが、後述のとおり、今般、リスクアペタイト・フレームワークおいて、核となるリスクアペタイト指標として位置づけ、原則として300%以上維持することとしております。なお、本年3月末時点では、337%となっております。

9．2021年3月期 業績試算値

JSF

試算値の前提条件とした貸借取引残高

2021年3月期 通期残高

（参考）
2020年3月期 平均残高

（単位：百万円）		21年3月期 試算値	前期比	前回 試算値比
日証金グループ連結				
営業利益		3,100	▲1,029	－
経常利益		3,800	▲1,094	－
親会社株主に帰属する当期純利益		2,700	▲856	－
グループ各社				
日本証券金融	営業利益	1,800	▲1,111	－
	経常利益	3,400	▲32	－
	当期純利益	2,700	209	－
日証金信託銀行	経常利益	740	119	－
	当期純利益	510	13	－
日本ビルディング	営業利益	565	▲34	－
	経常利益	680	▲48	－
	当期純利益	445	▲13	－

金利等前提条件
●融資金利 ：0.60%、●貸株等代り金金利 ：0%、●貸株料 ：0.40%

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

最後に11ページには、2021年３月期の試算値について掲載しております。

まず単体の試算値についてです。試算の前提とした貸借取引平均残高ですが、最近の市場動向を基に、融資を1,800億円、貸株を2,400億円と置いております。

右側の表中ほどの「日本証券金融」の欄をご覧ください。この前提条件に基づいて計算した2021年３月期の試算値は、営業利益18億円、経常利益34億円、そして当期純利益が27億円となります。貸借取引業務においては、融資残高および貸株残高がいずれも2020年３月期と比べて低調に推移することを見込んでいることが主因です。なお、経常利益の減少幅が営業利益に比べて小さい理由ですが、子会社２社（日証金信託銀行および日本ビルディング）からの配当を見込んでいることが主な要因です。

一方、日証金信託銀行につきましては、信託業務が引き続き底堅く推移すること等から、小幅な増益となる見込みです。また、日本ビルディングについては前期並みとなる見込みです。

以上の結果、連結の試算値ですが、営業利益31億円、経常利益38億円、当期純利益27億円と、いずれも2020年３月期を下回る見込みです。

なお、試算値は四半期ごとに見直しを行い、決算の発表の際に公表しております。

また当社の収益動向を見ていただく際の指標となります貸借取引の残高については、月次の平均残高を翌月の初めに東証において開示しておりますほか、当社ホームページにおいても掲載しておりますので、ご参考にしていただければと存じます。

10. 株主還元について

JSF

1 基本的な考え方 ※変更なし

- 証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持しながら企業価値の増大を図るとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、**株主への利益還元を引き続き充実したもの**としていく（中期経営計画・経営方針）
- こうした基本的な考え方の下で、**株主への利益還元により軸足をおいた運営**に努める

2 株主還元方針

（1） 配当

- 業績を反映させる基準として**連結配当性向が60%程度**を下回らないものとし、**一時的な業績変動の影響を受けない安定的な配当**の実施に努めることを基本とする

変更前
- 業績を反映させる基準として**連結配当性向60%程度**を下回らないものとし、連結株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元する
- **一時的な業績変動の影響を受けない安定的な配当**の実施に努める

（2） 自己株式取得

- 株主還元の更なる充実を図る観点から、**当社の収支状況、自己資本の水準、株価水準などを総合的に勘案**しながら、自己株式取得についても**適宜実施**する。

変更前
- 株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、今後も適宜自己株式を取得していく

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

次に「株主還元」についてご説明します（12ページ）。

当社は、「証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持しながら企業価値の増大を図るとともに、収益環境や投資環境などを総合的に勘案し、株主への利益還元を引き続き充実したものとしていく」との考えの下、株主の皆様への利益還元に軸足を置いた運営に努めております。これは後ほどご説明いたします、第6次中期経営計画においても経営方針の一つに掲げております。

このように「基本的な考え方」については変更ありませんが、「配当」および「自己株式取得」の具体的方針について一部表現を変更いたしました。

まず「配当」については、①連結配当性向60%程度を下回らないことと、②一時的な業績変動の影響を受けない安定配当の実施を柱としております。この考え方自体に変更はありませんが、従来の方針にありましたDOEに関する記載については、配当性向との関係が分かりにくいとのご指摘を受けることがございましたので、「一時的な業績変動の影響を受けない安定的な配当の実施」をより明確化させるため、二つの項目に分かれていたものを一つの文とすることといたしました。

次に「自己株式取得」についても、こちらも考え方自体は変更ありません。これまでも株価などさまざまな要素を総合的に勘案して、実施について決定して参りました。「自己資本の水準」についても重要な要素の一つでありましたので、これを明確にするため、追加いたしました。

このような方針のもと、2020年3月期の期末配当、2021年3月期の配当予想については13ページをご覧ください。

11. 配当・自己株式取得の推移

JSF

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度（予想）
一株当り配当金(年間)	15円	16円	18円	26円	22円	22円	22円（中間11円 期末11円）
自己株式取得(株数)	746万株	300万株	63万株	150万株	200万株	100万株	－
(金額)	46億円	19億円	3億円	9億円	12億円	5億円	－
当期純利益 【連結】	35億円	26億円	30億円	42億円	37億円	35億円	27億円
一株当たり利益【連結】	33.9円	26.9円	31.9円	44.2円	40.0円	38.4円	29.4円
配当性向 【連結】	44.2%	59.5%	56.4%	58.8%	55.0%	57.2%	74.7%
DOE 【連結】	1.1%	1.1%	1.2%	1.8%	1.4%	1.5%	1.6%
(参考) 総還元性向	173.9%	133.1%	66.3%	79.3%	87.8%	71.0%	74.7%

Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

表の一番右の列をご覧ください。

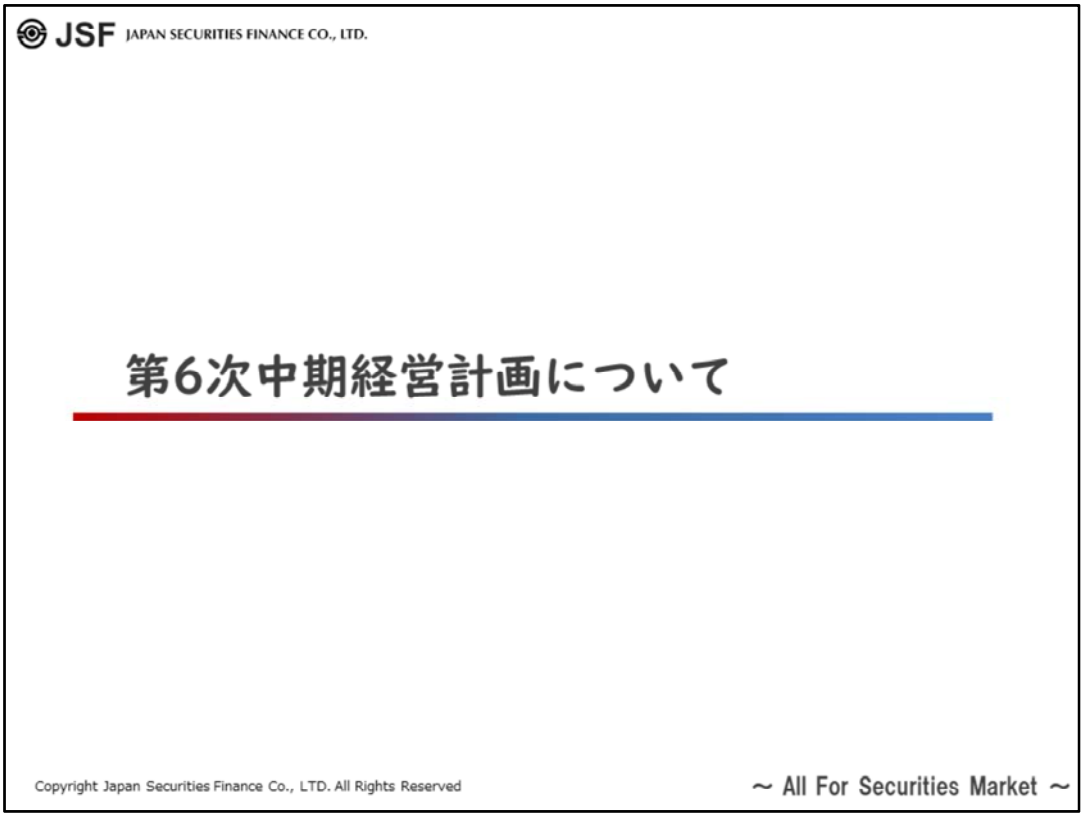
配当予想については2019年度と同じく、年間22円といたしました。現時点での試算値をもとに計算しますと、配当性向は下から3行目、74.7%となります。

自己株式取得については、例年、このタイミングで枠の設定をしておりましたが、今回は見合わせております。

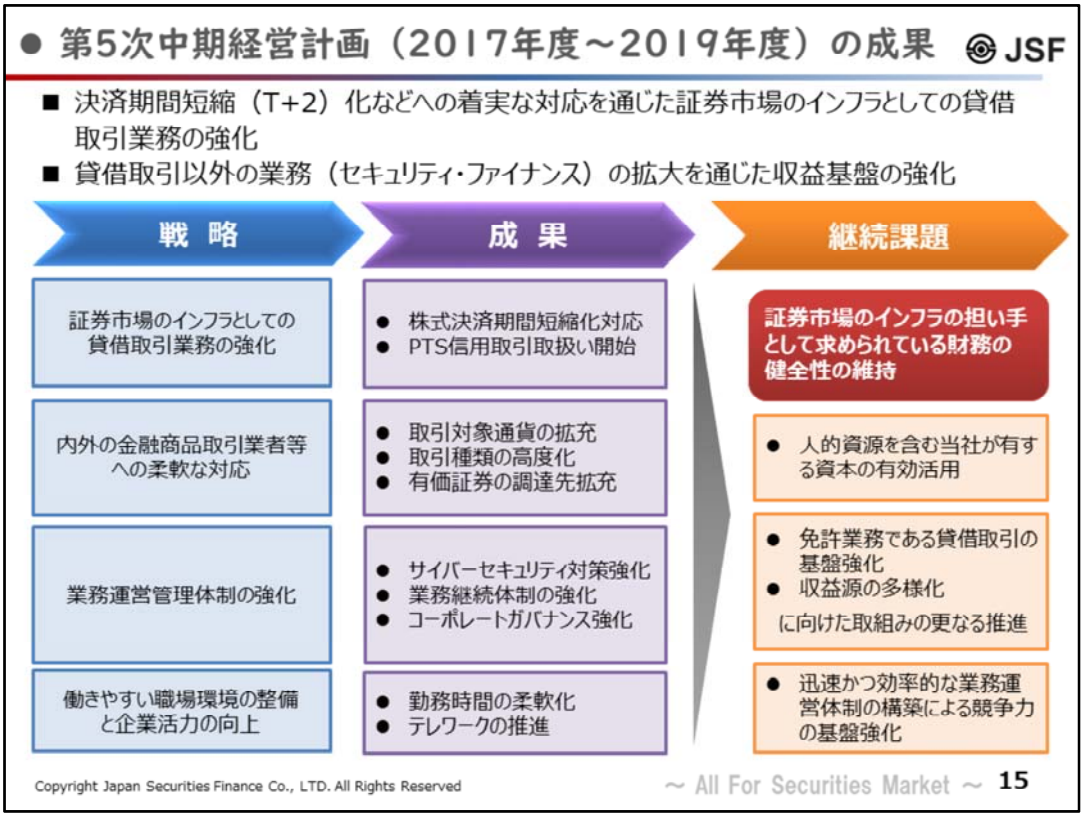
その理由ですが、まず、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、世界経済や金融・証券市場がどの程度マイナスの影響を受けるのか現段階で予測が難しいことから、当社が業務を安定的に運営するために必要な自己資本の水準について、保守的にみているためです。また、2013年7月の旧大阪証券金融との合併により追加発行した株式については、2020年3月期までにその分の買付けが終わっております。

12ページの方針にありますように、現時点では枠の設定を見合わせましたが、今後、状況によっては適宜、実施することもございます。

株主還元についてのご説明は以上です。



続きまして、本年3月に公表いたしました、第6次中期経営計画についてご説明いたします。



まず、第5次中期経営計画の成果について振り返ります。15ページをご覧ください。

当社グループは、2017年3月に策定した第5次中期経営計画の下で、これまで培ってきた資金・有価証券関連業務の運営能力と高い信用力、市場における中立性を活かして、既存ビジネスの強化に取組むとともに、内外の新たなニーズを取り込むことにより、収益基盤の強化に努めて参りました。また、この間、当社においては、指名委員会等設置会社への移行を通じ、ガバナンス体制の更なる強化に取組んでまいりました。

その成果として、まず貸借取引業務においては、決済期間短縮化に対応するとともに、PTSにおける信用取引解禁を受け、当社でもその取扱いを開始いたしました。

次に内外の金融商品取引業者のニーズへの対応です。当社の業務は、株式や債券といった有価証券が軸となっており、取引仕法としては様々なものがありますが、資料に記載のように「取引対象通貨の拡大」や「取引種類の高度化」「有価証券の調達先拡充」を通じて、収益基盤の強化につなげて参りました。

内部管理的な面では、サイバーセキュリティ対策や大規模災害時の業務継続体制を強化し、また、働きやすい職場環境の整備についても、勤務時間の柔軟化やテレワークの推進などに取組んで参りました。

ESGへの取組みに関しては、先ほども申し上げた、証券市場のインフラとしての貸借取引業務の強化や働きやすい環境の整備に加え、インドネシアにおける証券金融会社の設立支援などにも取組んで参りました。

今後も、当社グループは、証券市場のインフラの担い手として求められている財務の健全性を維持することを前提に、人的資源を含め当社が有する資本をより有効活用することにより、免許業務である貸借取引の基盤強化と収益源の多様化への取組みを更に推進するとともに、迅速かつ効率的な業務運営体制の構築による競争力の基盤強化を図り、市場や投資家の信頼に応えていきたいと考えております。

こうした考え方に立って策定した2020年度を初年度とする第6次中期経営計画について、ご説明いたします。

● 第６次中期経営計画（2020年度～2022年度）①

JSF

企業理念

日本証券金融は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券市場の発展に貢献することを使命とする。

経営方針

(1) 証券金融会社としての社会的責任を常に認識し、新たなガバナンス体制のもとでコンプライアンス、企業統治および経営リスクの管理を徹底することにより健全な業務運営を実践し、以って、揺るぎない社会的信頼を確立する。

(2) 証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持しながら企業価値の増大を図るとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、株主への利益還元を引き続き充実したものとしていく。

(3) 証券金融会社の根幹である貸借取引業務をより強化し、あわせて当社・グループ会社が提供する金融・証券関連サービスの拡充・強化と新規展開に務め、ビジネス基盤を一層拡大し堅固なものとする。

(4) 経営環境の変化に機動的に対応するため、迅速かつ効率的な業務運営体制を構築し、競争力の基盤強化を図る。

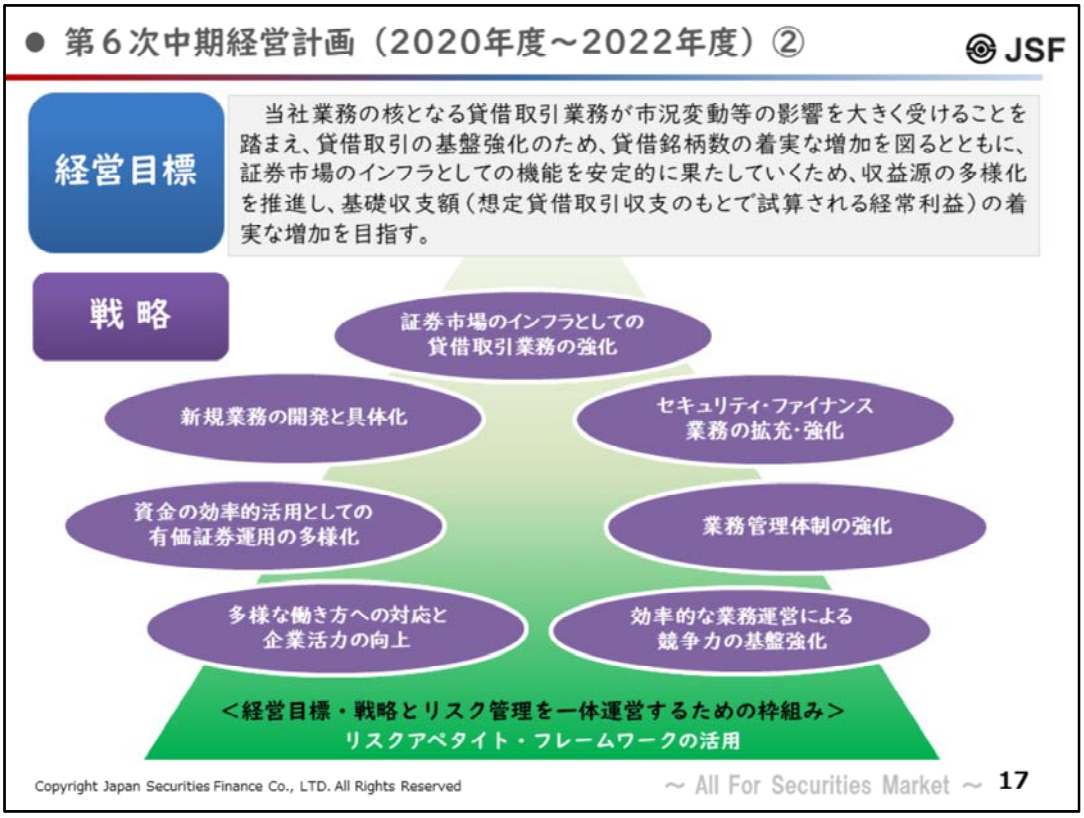
Copyright Japan Securities Finance Co., LTD. All Rights Reserved

第6次中期経営計画についてご説明します。16ページをご覧ください。

このページでは「企業理念」と「経営方針」について記載しております。

「企業理念」は変更ありません。公共的役割を強く認識すること、証券界・金融界の多様なニーズに積極的に応えること、そして証券市場の発展に貢献することを、私たちの理念としております。

「経営方針」についても、一部表現を変更してはおりますが、考え方はこれまでと変わりません。



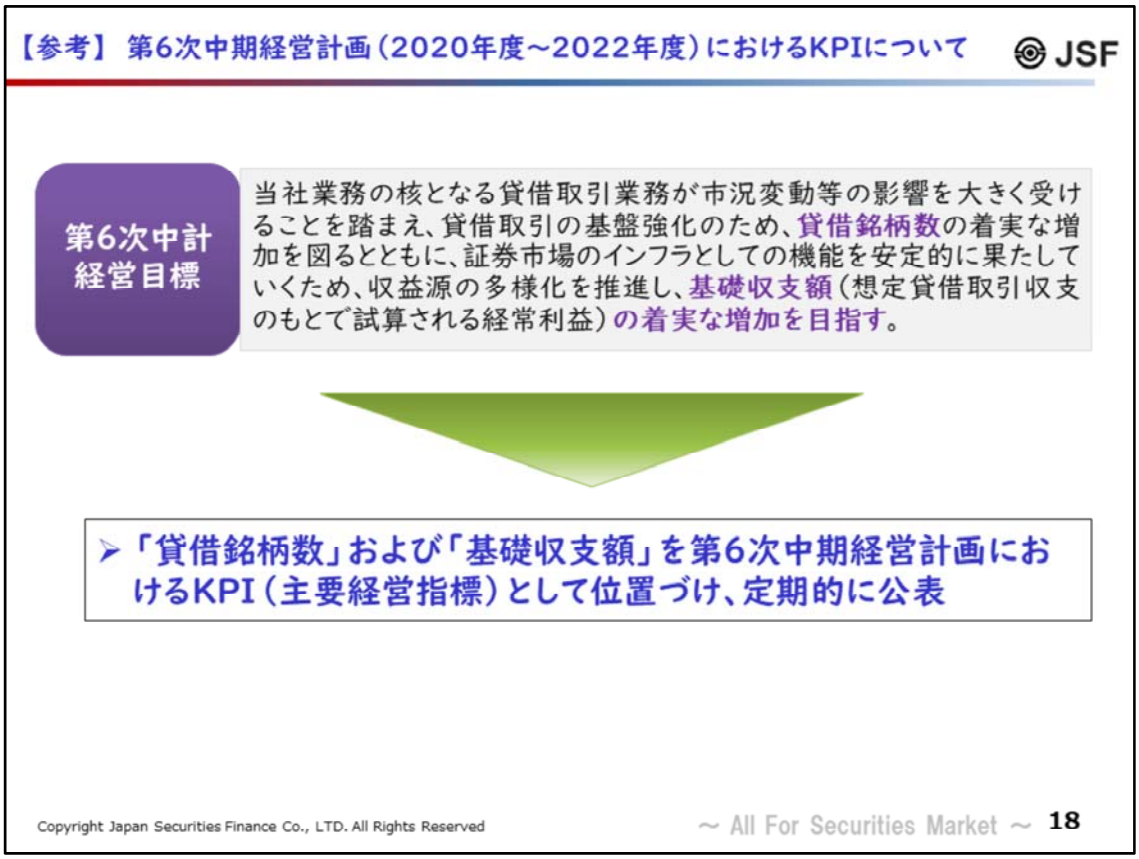
次に17ページをご覧ください。 第6次の計画においては、「経営目標」を新たに公表することといたしました。これは、当社の中計期間中の取組み努力をステークホルダーの皆さんに、より理解いただくために公表することとしたものです。

目標は、当社業務の核となる貸借取引業務が市況変動等の影響を大きく受けることを踏まえ、貸借銘柄数と「基礎収支額」の着実な増加としました。まずこれらを目標とした考え方についてご説明します。

当社は貸借取引業務を行うことについて免許を受けている会社です。そのため、貸借取引業務を強化していくということは、当社が常に取り組んでいかなければならない課題ですので、その業務の裾野拡大の観点から貸借銘柄数の増加を目標の一つに設定しました。次に「基礎収支額」の増加ですが、その定義は、想定される貸借取引収支（具体的には過去3年の平均値）のもとで試算される経常利益の増加です。平均的な貸借取引収支をベースに当社の基調的な収益力を可視化し、貸借取引以外の業務による収益拡大努力（＝収益源の多様化）と当社の基調的な収益の推移をより分かりやすくお示しするために目標として設定したものです。

この経営目標を実現するための取組みである戦略については、基本的な方向性についてはこれまでと大きな変化はありません。貸借取引業務の強化を筆頭に、各戦略を着実に推進していきたいと考えています。証券市場のインフラ機能を安定的に果たしていく観点から、セキュリティ・ファイナンス業務の拡充・強化による収益源の多様化をさらに推進するとともに、効率的な業務運営体制の構築による競争力の基盤強化に一層注力していきたいと考えています。

また、新中計では、新たにリスクアペタイト・フレームワークを活用することを掲げました。これは、経営方針の実現に向けて、経営目標・戦略とリスクアペタイト（経営としてとるリスクの種類・水準）を一体として検討し、計画全体の整合性の確保を図りながら運営していくための枠組みです。今回新たに導入したものであり、６次中計期間において、社内への浸透を進め、内容の高度化を図っていきたいと考えています。



（最後に）

第6次中期経営計画の初年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、現状・先行きともに金融・証券市場の動向が極めて不安定かつ不透明ななかでのスタートとなりました。現時点における貸借取引残高は、2021年3月期試算値の前提（融資1,800億円、貸株2,400億円）をやや上回る水準で推移しております。

当社を取り巻く環境は不透明感の強い状況が続きますが、第6次中期経営計画の経営目標の実現に向けて、最大限の努力を行っていく所存です。

どうぞよろしくお願いいたします。

本日のご説明は以上でございます。